

労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

令和4年(2022年) 年平均

大阪府総務部統計課

目 次

労働力調査の概要	1
令和4年平均の概況	2
1 労働力人口	4
2 就業者数	6
3 雇用形態別雇用者数	8
4 完全失業者数	9
5 非労働力人口	11
6 休業者	12

統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

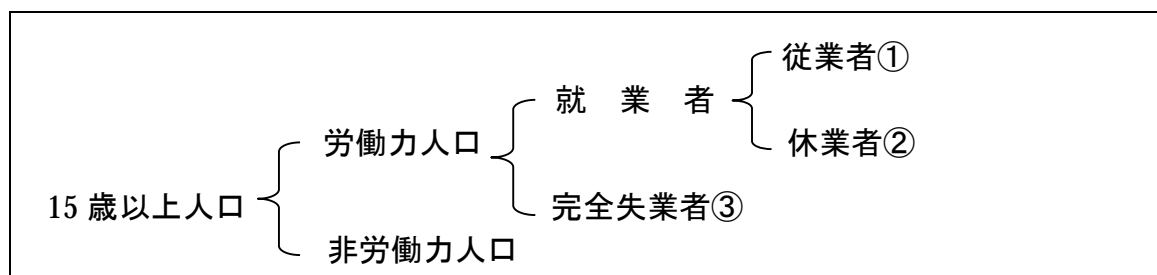
第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

<労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
 - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
 - (2)仕事があればすぐ就くことができる
 - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

<推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果（新基準）となっています。これに伴い、今回用いる令和3年平均の数値については、同局が新基準で遡及集計したものとなっており（前年比較のため）、令和3年度に公表した数値と異なります。

<その他>

この報告書の数値は全て原数値です。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

大阪府の令和4年平均の概況

完全失業率

3.1% …前年に比べ0.4ポイント低下

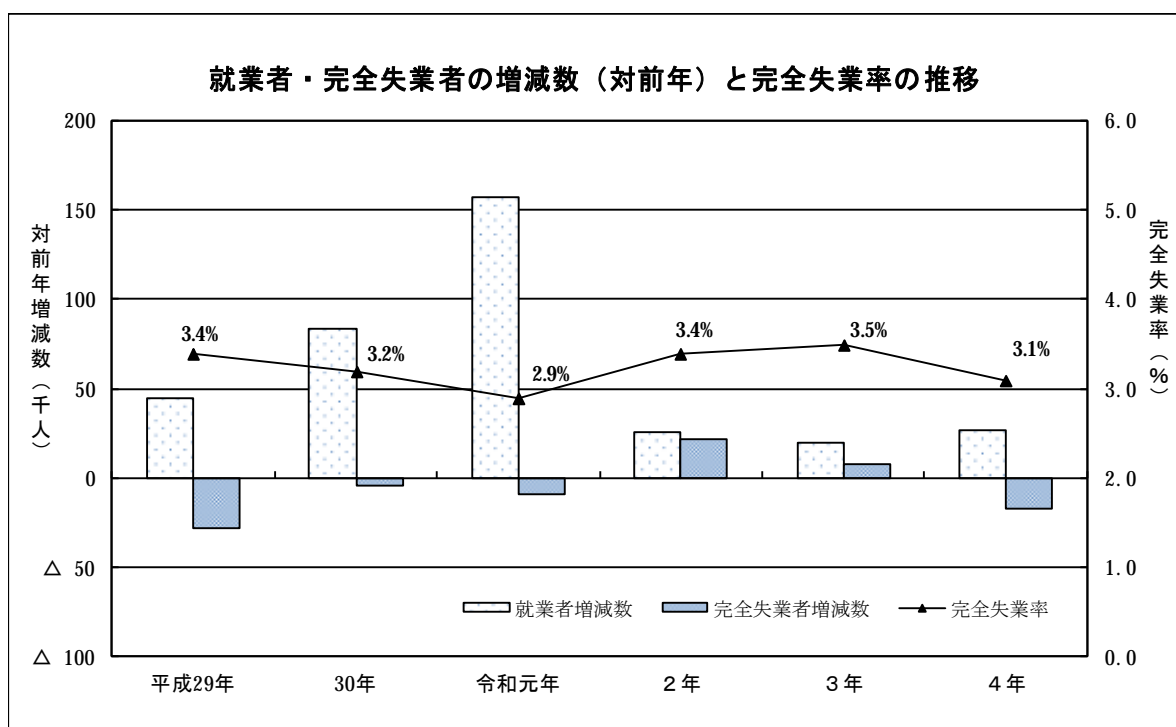
(労働力人口に占める完全失業者の割合)

完全失業者数

15万1千人 …前年に比べ1万7千人(10.1%)減少

就業者数

465万2千人 …前年に比べ2万7千人(0.6%)増加



休業者数

16万人 …前年と同数

労働力人口

480万3千人 …前年に比べ1万人(0.2%)増加

非労働力人口

295万9千人 …前年に比べ3万6千人(1.2%)減少

雇用形態別雇用者数(役員を除く)

正規の職員・従業員

240万5千人…前年に比べ1万3千人(0.5%)増加

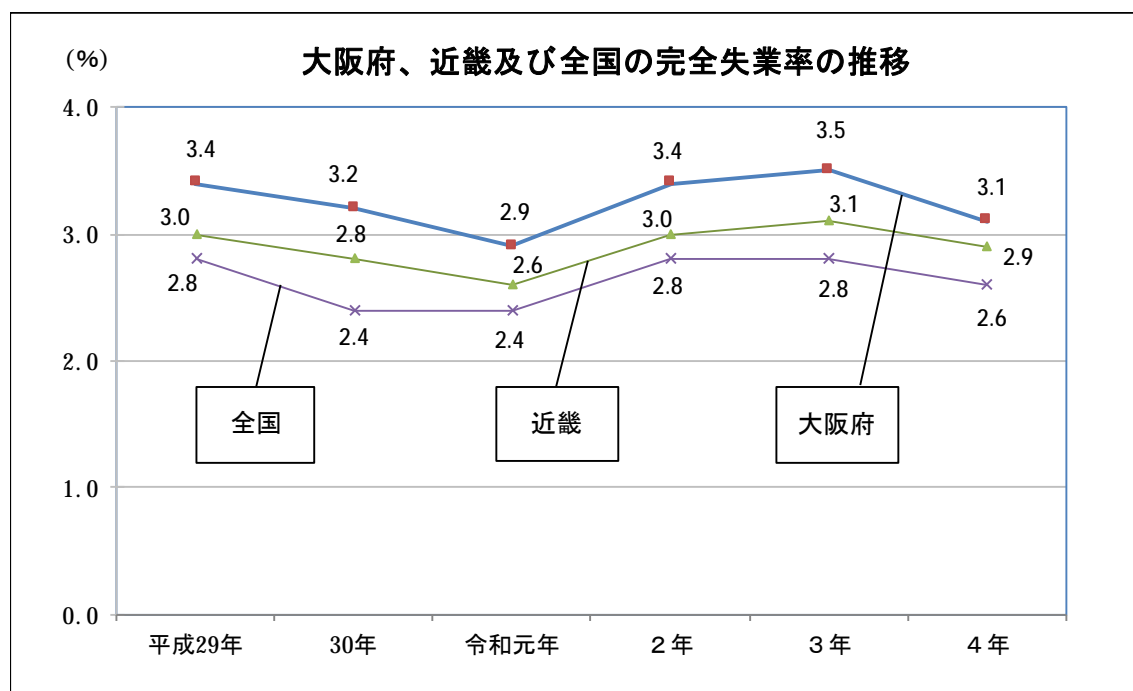
非正規の職員・従業員

156万7千人…前年に比べ2万8千人(1.8%)増加

(参考) 大阪府、近畿及び全国の完全失業率の推移

近畿は 2.9%と前年に比べ 0.2 ポイント低下

全国は 2.6%と前年に比べ 0.2 ポイント低下



1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

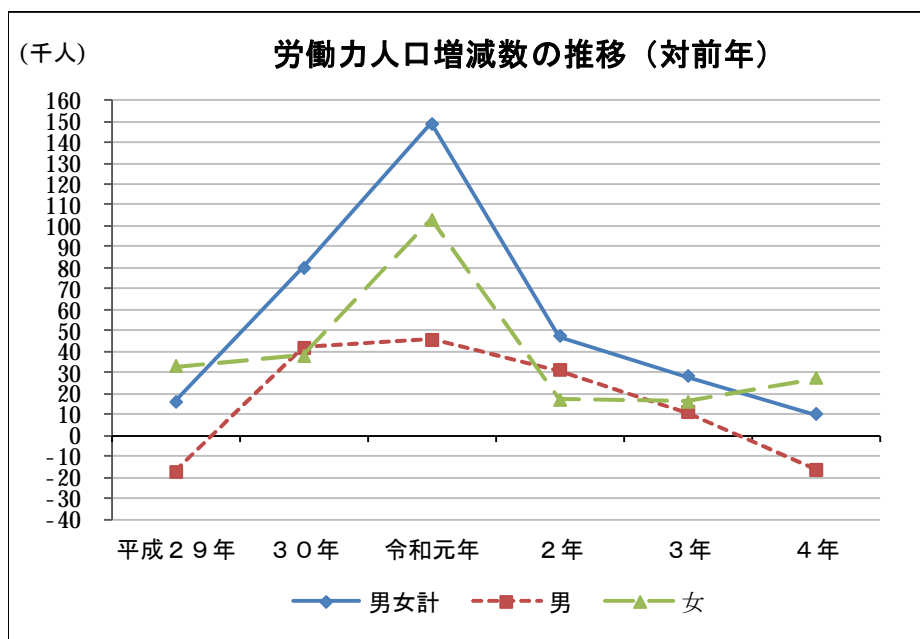
15歳以上人口は777万3千人で、前年に比べ2万5千人(0.3%)減少した。

このうち、労働力人口は480万3千人で、前年に比べ1万人(0.2%)増加した。男女別にみると、男性は260万7千人、女性は219万7千人で、前年に比べ男性は1万6千人(0.6%)減少し、女性は2万7千人(1.2%)増加した。

15歳以上人口・労働力人口

(単位：千人、%)

区分	令和4年平均		令和3年平均		対前年増減数		対前年増減率	
	15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口	
		労働力人口		労働力人口		労働力人口		労働力人口
男女計	7,773	4,803	7,798	4,793	△ 25	10	△ 0.3	0.2
男	3,685	2,607	3,701	2,623	△ 16	△ 16	△ 0.4	△ 0.6
女	4,088	2,197	4,097	2,170	△ 9	27	△ 0.2	1.2



(2) 労働力人口比率の動向

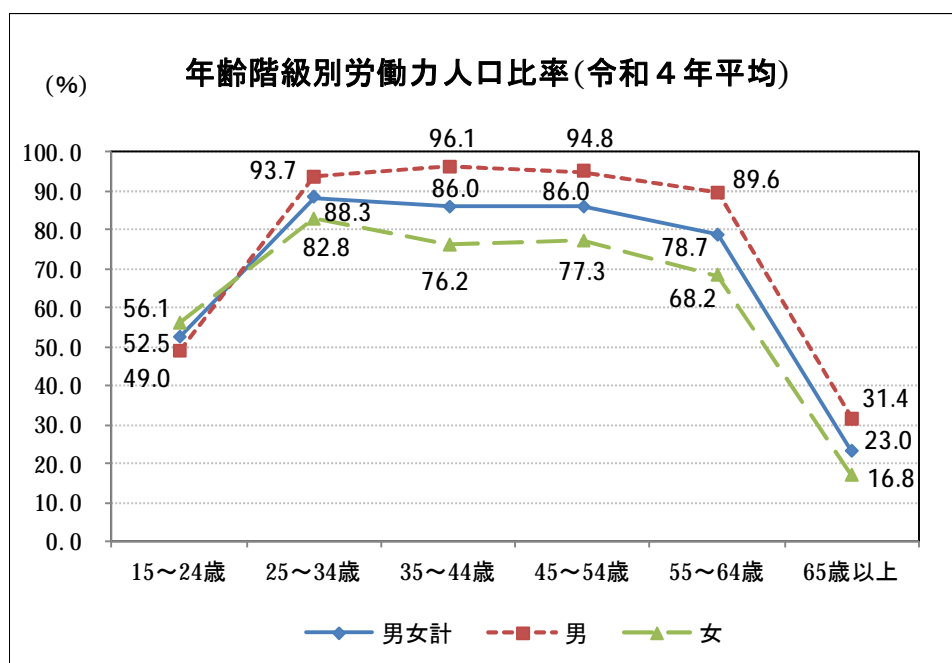
15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合である労働力人口比率は、61.8%で前年に比べ0.3ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は70.7%、女性は53.7%で、前年に比べ男性は0.2ポイント低下し、女性は0.7ポイント上昇した。

労働力人口比率

(単位：%、ポイント)

	令和4年平均	令和3年平均	対前年増減
男女計	61.8	61.5	0.3
男	70.7	70.9	△ 0.2
女	53.7	53.0	0.7



2 就業者数

(1) 就業者数・就業率の動向

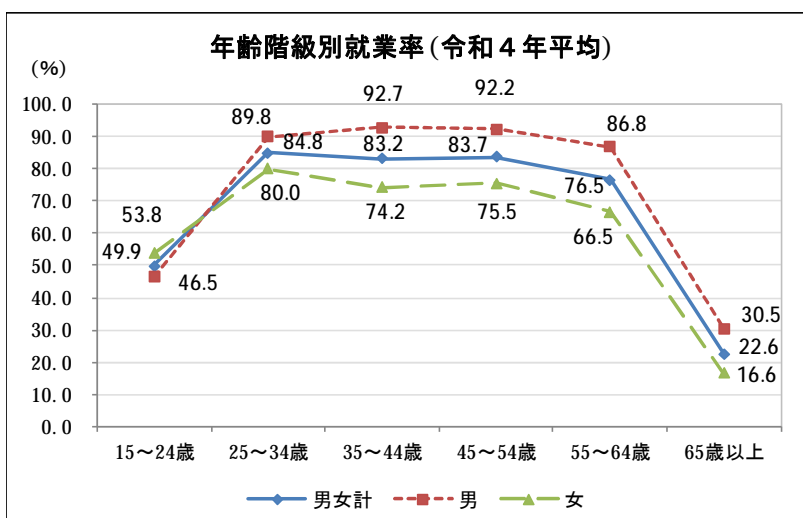
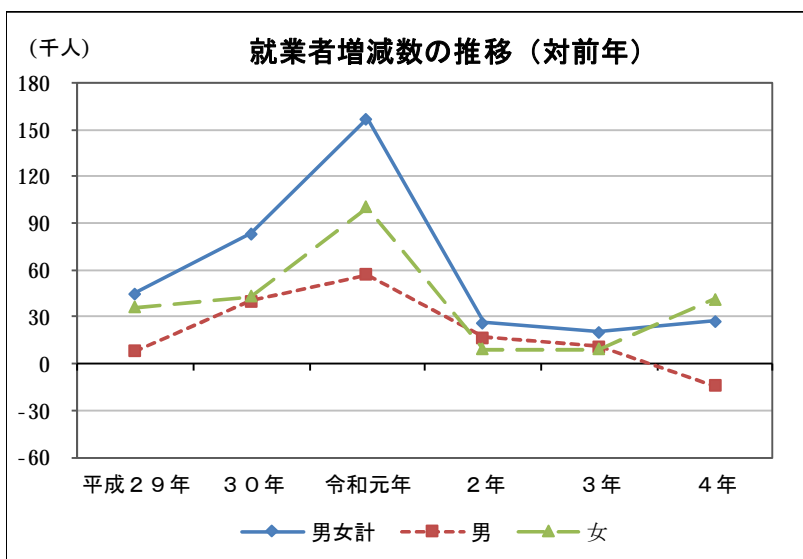
就業者数は465万2千人で、前年に比べ2万7千人（0.6%）増加した。

男女別にみると、男性は251万6千人、女性は213万6千人で、前年に比べ男性は1万4千人（0.6%）減少し、女性は4万1千人（2.0%）増加した。

就業者数・就業率

（単位：千人、%）

区分	令和4年平均		令和3年平均		対前年増減数	対前年増減率
	就業者数	就業率	就業者数	就業率	就業者数	就業率
男女計	4,652	59.8	4,625	59.3	27	0.6
男	2,516	68.3	2,530	68.4	△ 14	△ 0.6
女	2,136	52.3	2,095	51.1	41	2.0



(2) 主な産業別就業者数の動向

就業者数を主な産業別にみると、この3年間で「医療、福祉」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」等で増加した。

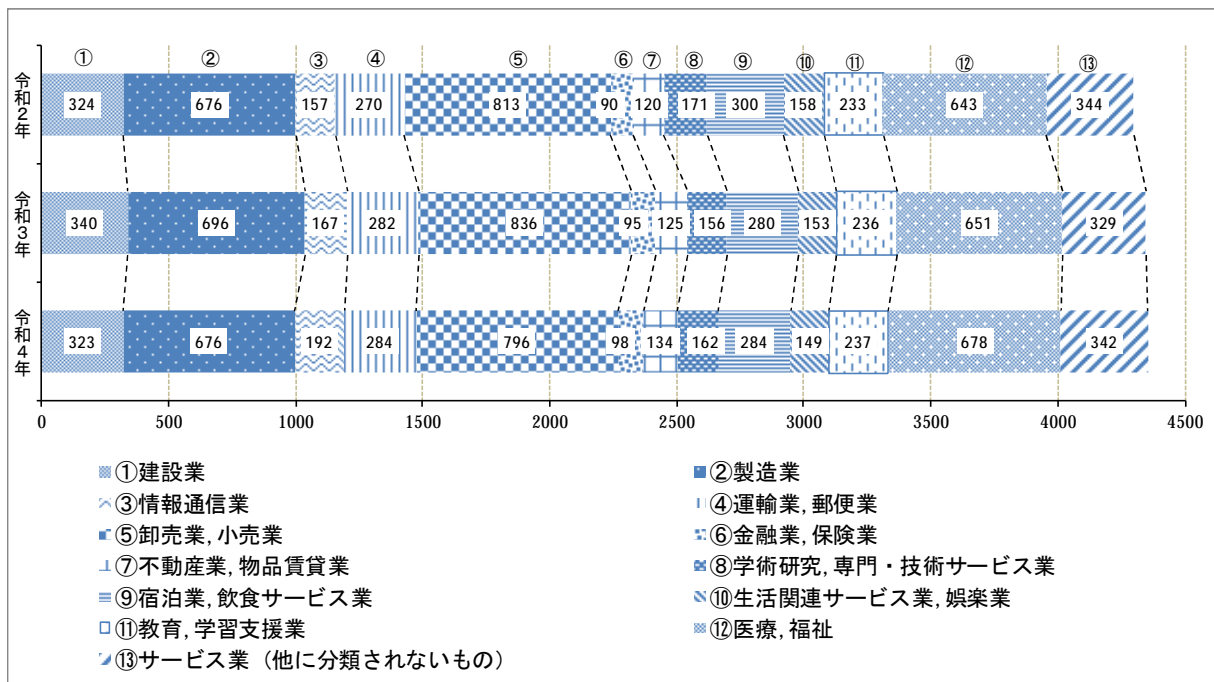
主な産業別就業者数

(単位:千人)

		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
男女計	令和2年	324	676	157	270	813	90	120	171	300	158	233	643	344
	令和3年	340	696	167	282	836	95	125	156	280	153	236	651	329
	令和4年	323	676	192	284	796	98	134	162	284	149	237	678	342
男	令和2年	271	467	120	210	394	35	70	108	117	66	105	171	197
	令和3年	289	482	123	214	411	33	73	92	112	61	95	176	188
	令和4年	266	478	142	215	387	36	80	90	111	59	99	174	187
女	令和2年	53	209	37	60	419	55	49	63	183	92	129	472	146
	令和3年	51	213	44	68	424	62	51	65	169	92	141	475	141
	令和4年	57	198	49	69	409	62	54	72	172	89	138	504	155

主な産業別就業者数 (男女計)

(単位:千人)



3 雇用形態別雇用者数

正規の職員・従業員は240万5千人で、前年に比べ1万3千人（0.5%）増加し、非正規の職員・従業員は156万7千人で、前年に比べ2万8千人（1.8%）増加した。

正規の職員・従業員の割合は60.5%で、前年に比べ0.3ポイント低下し、非正規の職員・従業員の割合は39.5%で、前年に比べ0.3ポイント上昇した。

雇用形態別雇用者数

（単位：千人）

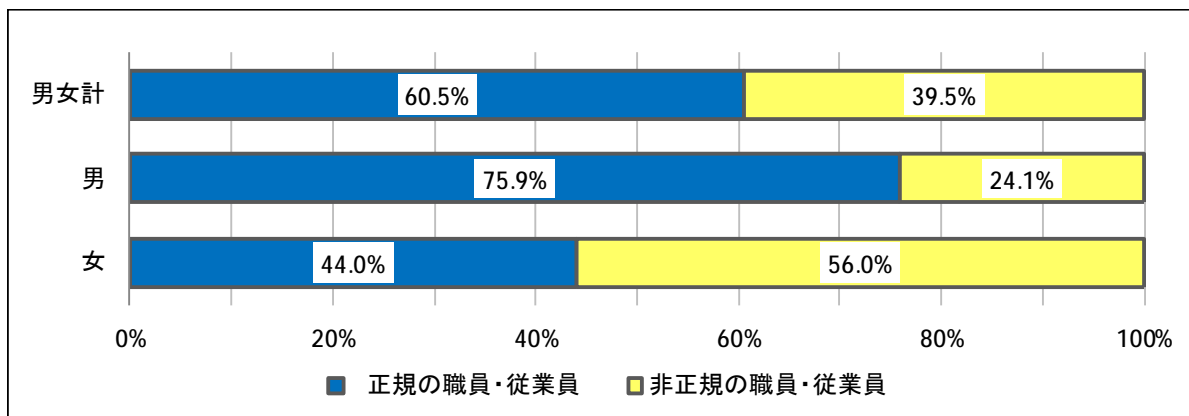
区分	令和4年平均			令和3年平均			対前年増減数		
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト
男女計	2,405	1,567	1,156	2,392	1,539	1,127	13	28	29
男	1,560	494	286	1,581	476	272	△ 21	18	14
女	845	1,074	870	812	1,064	855	33	10	15

雇用形態別雇用者数の割合

（単位：%、ポイント）

区分	令和4年平均		令和3年平均		対前年増減	
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員
男女計	60.5	39.5	60.8	39.2	△ 0.3	0.3
男	75.9	24.1	76.9	23.1	△ 1.0	1.0
女	44.0	56.0	43.3	56.7	0.7	△ 0.7

雇用形態別雇用者数の割合（令和4年平均）



4 完全失業者数

(1) 完全失業者数の動向

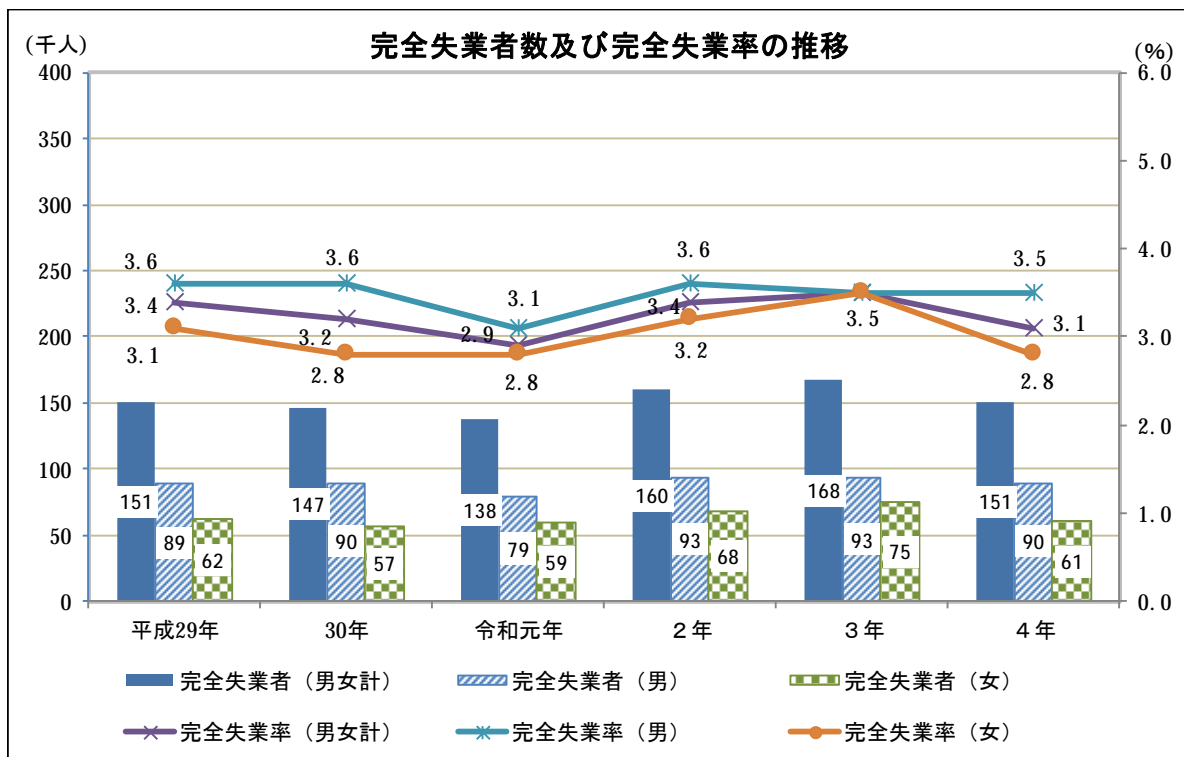
完全失業者数は15万1千人で、前年に比べ1万7千人（10.1%）減少した。

男女別にみると、男性は9万人、女性は6万1千人で、前年に比べ男性は3千人（3.2%）、女性は1万4千人（18.7%）減少した。

(2) 完全失業率の動向

完全失業率は3.1%で、前年に比べ0.4ポイント低下した。

男女別にみると、男性は3.5%、女性は2.8%で、前年に比べ男性は同率、女性は0.7ポイント低下した。

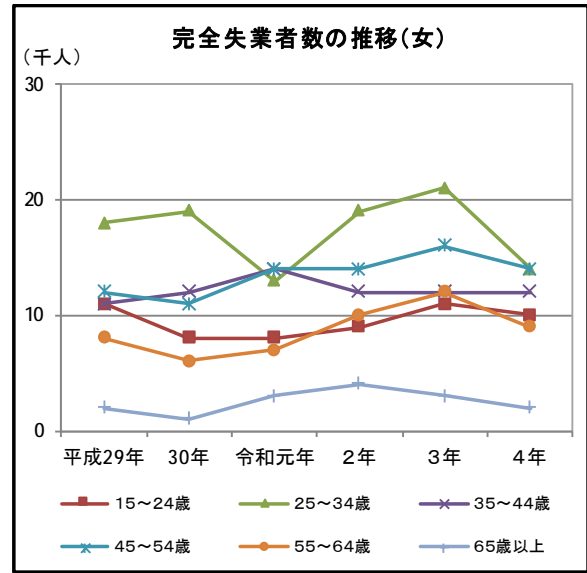
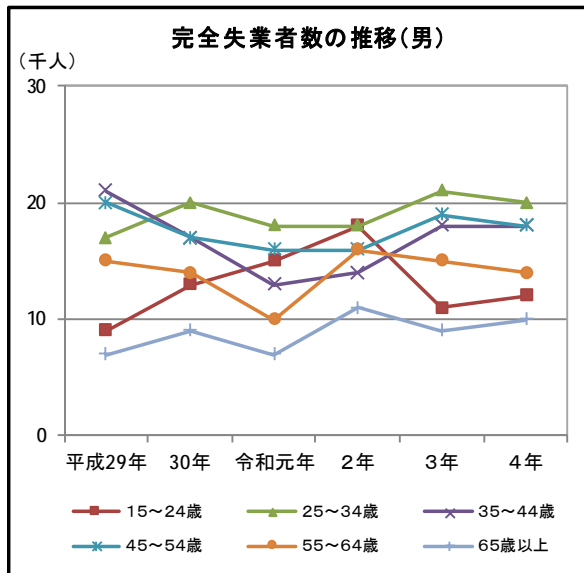


年齢階級別完全失業者数及び完全失業率（単位：千人、%、ポイント）

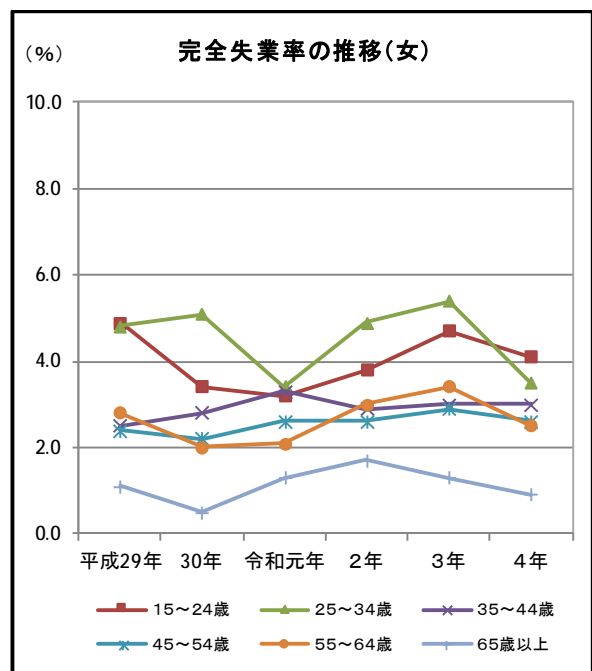
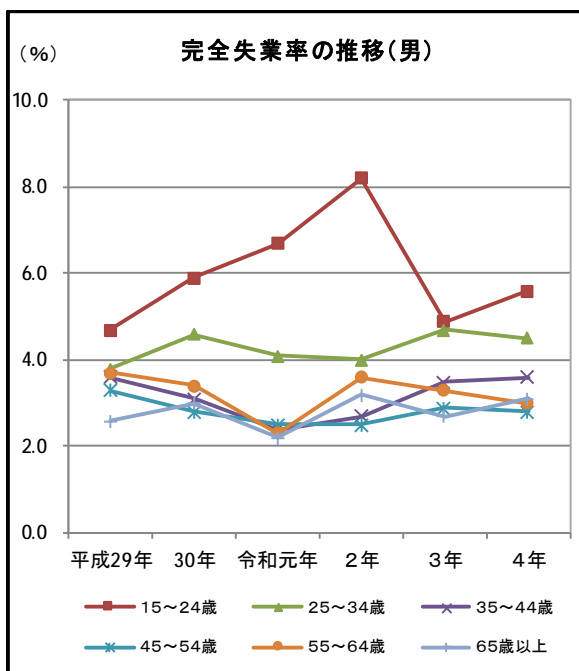
区分	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減	
総数	151	△ 17	3.1	△ 0.4	90	△ 3	3.5	0.0	61	△ 14	2.8	△ 0.7
15～24歳	22	0	4.8	0.0	12	1	5.6	0.7	10	△ 1	4.1	△ 0.6
25～34歳	34	△ 7	4.0	△ 0.9	20	△ 1	4.5	△ 0.2	14	△ 7	3.5	△ 1.9
35～44歳	29	△ 1	3.2	△ 0.1	18	0	3.6	0.1	12	0	3.0	0.0
45～54歳	32	△ 3	2.7	△ 0.2	18	△ 1	2.8	△ 0.1	14	△ 2	2.6	△ 0.3
55～64歳	23	△ 3	2.8	△ 0.4	14	△ 1	3.0	△ 0.3	9	△ 3	2.5	△ 0.9
65歳以上	11	△ 2	2.0	△ 0.3	10	1	3.1	0.4	2	△ 1	0.9	△ 0.4

(3) 男女別・年齢階級別完全失業者数及び完全失業率の動向

完全失業者数を男女別・年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は「35～44歳」は同数、「15～24歳」及び「65歳以上」で増加し、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」で減少した。女性は「35～44歳」は同数、他の年齢階級は全てで減少した。



完全失業率を男女別・年齢階級別にみると、前年に比べ、女性の「25～34歳」が大きく下落している。



5 非労働力人口

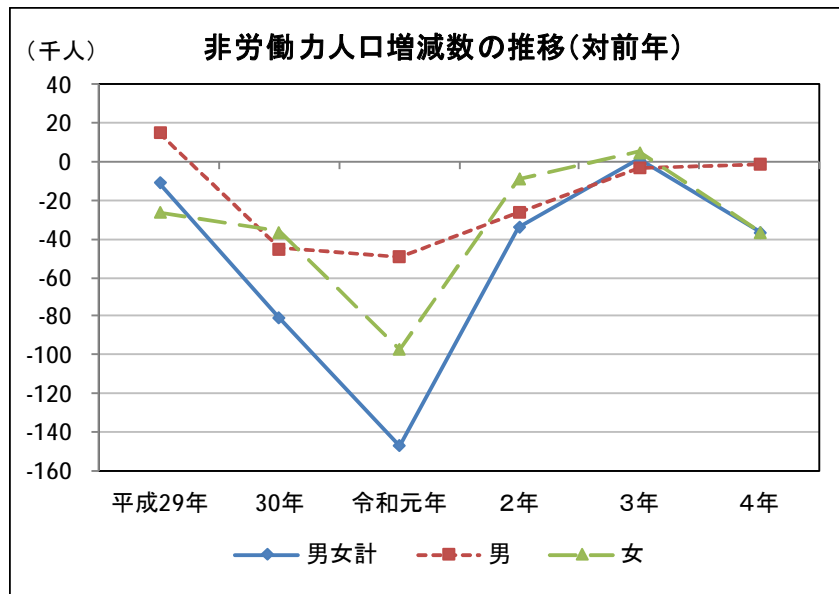
非労働力人口は295万9千人で、前年に比べ3万6千人（1.2%）減少した。

男女別にみると、男性は107万3千人、女性は188万6千人で、前年に比べ男性は1千人（0.1%）、女性は3万6千人（1.9%）減少した。

非労働力人口

（単位：千人、%）

	令和4年平均	令和3年平均	対前年増減数	対前年増減率
男女計	2,959	2,995	△ 36	△ 1.2
男	1,073	1,074	△ 1	△ 0.1
女	1,886	1,922	△ 36	△ 1.9



6 休業者

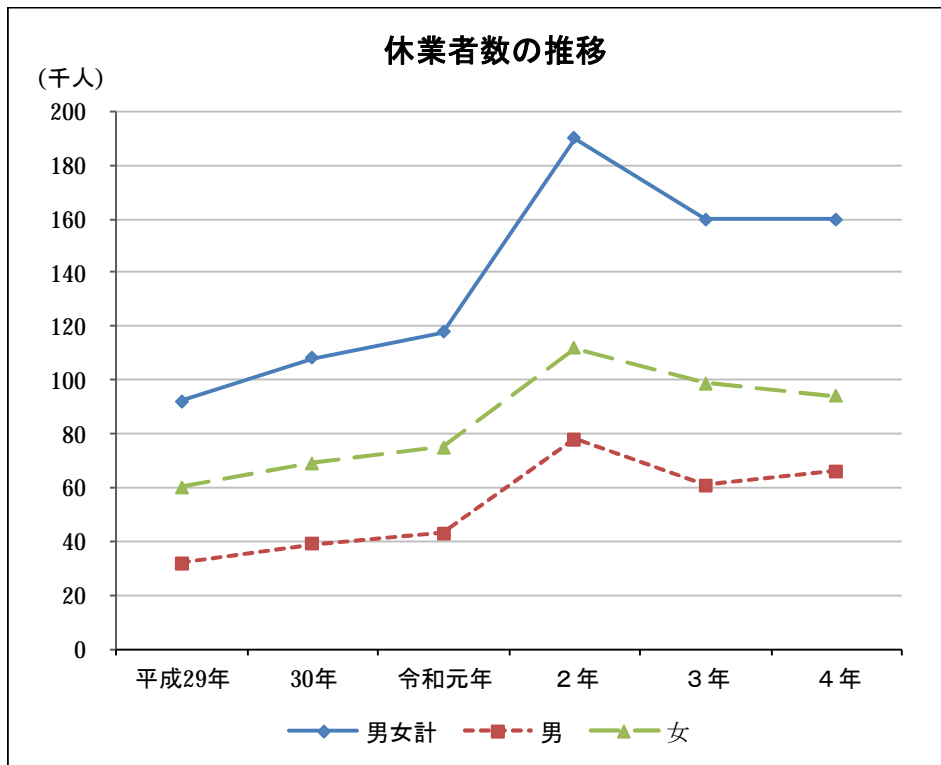
休業者は16万人で、前年と同数であった。

男女別にみると、男性は6万6千人、女性は9万4千人で、前年に比べ男性は5千人（8.2%）増加し、女性は5千人（5.1%）減少した。

休業者数

（単位：千人）

	令和4年平均	令和3年平均	対前年増減数	対前年増減率
男女計	160	160	0	0.0
男	66	61	5	8.2
女	94	99	△5	△5.1



(参考表) 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

	完全失業率								
	男女計			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7
平成26年	4.6	4.1	3.6	5.0	4.4	3.7	3.9	3.7	3.4
平成27年	4.2	3.8	3.4	4.4	4.1	3.6	4.0	3.5	3.1
平成28年	4.0	3.5	3.1	4.5	3.9	3.3	3.4	3.0	2.8
平成29年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.1	3.0	3.1	2.8	2.7
平成30年	3.2	2.8	2.4	3.6	3.1	2.6	2.8	2.5	2.2
令和元年	2.9	2.6	2.4	3.1	2.8	2.5	2.8	2.3	2.2
令和2年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5
令和3年	3.5	3.1	2.8	3.5	3.2	3.1	3.5	2.9	2.5
令和4年	3.1	2.9	2.6	3.5	3.1	2.8	2.8	2.6	2.4

(注) 近畿: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 全国: 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府の労働力人口等

(単位:千人)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
15歳以上人口 男女計	7,750	7,755	7,760	7,772	7,798	7,773
男	3,693	3,691	3,690	3,693	3,701	3,685
女	4,058	4,064	4,070	4,078	4,097	4,088
労働力人口 男女計	4,489	4,569	4,718	4,765	4,793	4,803
男	2,493	2,535	2,581	2,612	2,623	2,607
女	1,996	2,034	2,137	2,154	2,170	2,197
就業者数 男女計	4,339	4,422	4,579	4,605	4,625	4,652
男	2,405	2,445	2,502	2,519	2,530	2,516
女	1,934	1,977	2,077	2,086	2,095	2,136
休業者数 男女計	92	108	118	190	160	160
男	32	39	43	78	61	66
女	60	69	75	112	99	94
完全失業者 男女計	151	147	138	160	168	151
男	89	90	79	93	93	90
女	62	57	59	68	75	61
非労働力人口 男女計	3,256	3,175	3,028	2,994	2,995	2,959
男	1,197	1,152	1,103	1,077	1,074	1,073
女	2,059	2,023	1,926	1,917	1,922	1,886

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2022年平均	大阪府 男女計		実数(千人)						
	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7773	875	968	1050	1394	1051	2435	5338
労働力人口	(2)	4803	459	855	903	1199	827	561	4242
うち 世帯主	(3)	1785	11	188	357	536	398	296	1489
就業者	(4)	4652	437	821	874	1167	804	550	4102
従業者	(5)	4492	422	776	842	1143	784	525	3967
主に仕事	(6)	3722	241	725	735	968	667	386	3336
通学のかたわらに仕事	(7)	180	170	8	1	1	1	0	180
家事などのかたわらに仕事	(8)	589	11	44	106	174	117	138	452
休業者	(9)	160	15	45	31	24	20	25	135
完全失業者	(10)	151	22	34	29	32	23	11	139
うち 世帯主	(11)	29	1	2	5	7	8	7	22
非労働力人口	(12)	2959	415	111	146	191	224	1873	1087
通学	(13)	396	380	12	1	2	1	0	396
家事	(14)	921	11	73	116	149	150	421	500
その他	(15)	1643	24	26	29	40	73	1451	191
就業状態不詳	(16)	11	1	2	1	4	1	2	9
労働力人口比率(%)	(17)	61.8	52.5	88.3	86.0	86.0	78.7	23.0	79.5
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	72.7	91.7	97.4	97.8	97.6	92.1	32.7	96.1
就業率(%)	(19)	59.8	49.9	84.8	83.2	83.7	76.5	22.6	76.8
完全失業率(%)	(20)	3.1	4.8	4.0	3.2	2.7	2.8	2.0	3.3
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.6	9.1	1.1	1.4	1.3	2.0	2.4	1.5
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4305	26	396	675	947	755	1505	2799
労働力人口	(23)	2758	22	338	574	815	597	412	2346
うち 就業者	(24)	2719	21	334	567	804	589	404	2315
非労働力人口	(25)	1543	4	58	101	130	157	1092	451
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	344	7	24	51	85	67	110	234
家族従業者	(27)	63	2	5	10	14	11	21	42
雇用者	(28)	4217	426	790	807	1061	723	412	3805
主に仕事	(29)	3401	234	700	684	883	605	295	3106
通学のかたわらに仕事	(30)	177	167	7	1	1	0	0	176
家事などのかたわらに仕事	(31)	506	11	39	94	157	103	102	404
うち 役員を除く雇用者	(32)	3972	424	778	779	993	652	346	3626
正規の職員・従業員	(33)	2405	177	602	550	662	343	71	2334
非正規の職員・従業員	(34)	1567	248	176	229	331	308	275	1292
うち パート・アルバイト	(35)	1156	229	115	167	245	207	193	963
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2521	196	578	568	697	371	111	2410
有期の契約	(37)	1012	113	122	146	212	232	187	825
1年以下	(38)	506	49	53	68	101	129	107	399
1年超	(39)	311	25	43	50	71	75	47	264
期間がわからない	(40)	195	40	27	28	40	27	33	162
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	420	112	76	64	81	45	42	378
従業上の地位不詳	(42)	29	3	2	6	7	3	6	22
(産業)									
農業, 林業	(43)	21	1	2	2	3	3	10	11
非農林業	(44)	4631	436	819	871	1164	801	540	4091
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(46)	1	-	0	-	0	-	-	1
建設業	(47)	323	16	52	53	99	57	45	278
製造業	(48)	676	34	121	135	196	124	66	610
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	20	1	4	4	8	3	1	19
情報通信業	(50)	192	14	61	47	42	23	3	188
運輸業, 郵便業	(51)	284	13	40	62	83	61	25	259
卸売業, 小売業	(52)	796	110	133	132	191	152	79	717
金融業, 保険業	(53)	98	3	26	19	29	17	4	94
不動産業, 物品賃貸業	(54)	134	7	15	25	28	27	32	102
学術研究, 専門・技術サービス業	(55)	162	7	32	36	42	26	19	143
宿泊業, 飲食サービス業	(56)	284	90	28	46	53	33	33	251
生活関連サービス業, 娯楽業	(57)	149	20	26	27	31	19	26	123
教育, 学習支援業	(58)	237	34	55	42	45	37	24	213
医療, 福祉	(59)	678	50	127	140	163	120	78	600
複合サービス事業	(60)	23	1	4	4	9	5	0	23
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	342	17	47	52	82	60	84	258
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	118	5	28	28	31	21	4	114
分類不能の産業	(63)	115	14	19	19	30	16	17	98
非農林業雇用者	(64)	4211	425	789	805	1060	721	411	3800
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(66)	1	-	0	-	0	-	-	1
建設業	(67)	260	15	45	41	79	46	34	226
製造業	(68)	646	34	120	131	190	118	54	592
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	20	1	4	4	8	3	1	19
情報通信業	(70)	182	14	59	45	39	22	3	179
運輸業, 郵便業	(71)	271	12	39	59	81	58	22	249
卸売業, 小売業	(72)	739	109	130	127	181	137	55	684
金融業, 保険業	(73)	96	3	26	18	29	16	4	92
不動産業, 物品賃貸業	(74)	118	7	14	23	26	24	24	95
学術研究, 専門・技術サービス業	(75)	122	6	29	28	31	19	9	113
宿泊業, 飲食サービス業	(76)	241	89	27	37	43	25	20	221
生活関連サービス業, 娯楽業	(77)	113	20	24	22	19	13	15	98
教育, 学習支援業	(78)	217	34	53	39	40	33	18	199
医療, 福祉	(79)	657	49	127	138	157	114	72	585
複合サービス事業	(80)	23	1	4	4	9	5	0	23
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	303	15	44	48	72	56	67	236
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	118	5	28	28	31	21	4	114
分類不能の産業	(83)	83	11	16	13	22	12	9	74

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2022年平均		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3685	439	479	519	689	517	1041	2644
労働力人口	(2)	2607	215	449	499	653	463	327	2279
うち 世帯主	(3)	1559	9	166	311	455	352	267	1292
就業者	(4)	2516	204	430	481	635	449	318	2199
従業者	(5)	2450	196	420	470	624	439	300	2150
主に仕事	(6)	2317	112	411	467	621	434	273	2044
通学のかたわらに仕事	(7)	87	81	5	-	0	0	0	87
家事などのかたわらに仕事	(8)	47	3	4	3	3	5	28	19
休業者	(9)	66	7	10	10	11	10	17	49
完全失業者	(10)	90	12	20	18	18	14	10	81
うち 世帯主	(11)	22	1	1	3	4	5	7	15
非労働力人口	(12)	1073	224	27	21	35	54	713	361
通学	(13)	211	204	6	0	1	0	-	211
家事	(14)	44	3	4	3	9	7	18	27
その他	(15)	818	17	17	17	25	47	695	123
就業状態不詳	(16)	5	0	2	0	1	1	0	4
労働力人口比率(%)	(17)	70.7	49.0	93.7	96.1	94.8	89.6	31.4	86.2
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.0	100.0	99.4	99.7	99.3	93.1	34.1	97.6
就業率(%)	(19)	68.3	46.5	89.8	92.7	92.2	86.8	30.5	83.2
完全失業率(%)	(20)	3.5	5.6	4.5	3.6	2.8	3.0	3.1	3.6
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.4	11.1	0.6	1.0	0.9	1.4	2.6	1.2
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2166	12	182	322	471	381	798	1368
労働力人口	(23)	1607	11	181	321	465	357	272	1335
うち 就業者	(24)	1585	11	179	318	461	352	264	1321
非労働力人口	(25)	558	1	2	1	5	24	526	32
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	246	6	17	36	59	50	79	167
家族従業者	(27)	14	2	2	3	3	2	2	12
雇用者	(28)	2237	194	408	437	569	396	232	2005
主に仕事	(29)	2076	106	392	427	560	386	205	1871
通学のかたわらに仕事	(30)	84	79	4	-	0	0	0	84
家事などのかたわらに仕事	(31)	30	3	3	2	1	3	17	13
うち 役員を除く雇用者	(32)	2053	194	399	415	516	341	187	1866
正規の職員・従業員	(33)	1560	83	339	369	471	249	49	1510
非正規の職員・従業員	(34)	494	112	60	47	45	92	138	356
うち パート・アルバイト	(35)	286	105	34	23	19	31	74	212
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1453	89	310	340	432	225	56	1396
有期の契約	(37)	422	53	54	49	59	99	108	314
1年以下	(38)	203	23	24	17	21	53	63	139
1年超	(39)	141	13	18	21	25	37	28	113
期間がわからない	(40)	79	16	12	11	12	9	17	61
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	172	51	35	26	24	16	20	152
従業上の地位不詳	(42)	19	2	2	5	4	2	4	15
(産業)									
農業、林業	(43)	15	1	1	2	2	2	7	8
非農林業	(44)	2502	203	429	479	633	448	311	2191
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	1	-	0	-	0	-	-	1
建設業	(47)	266	13	43	43	79	49	40	227
製造業	(48)	478	21	85	94	140	92	47	432
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	18	1	3	3	6	3	1	17
情報通信業	(50)	142	6	42	36	34	21	3	139
運輸業、郵便業	(51)	215	10	26	47	62	48	22	193
卸売業、小売業	(52)	387	53	57	65	96	81	35	352
金融業、保険業	(53)	36	0	9	7	10	7	2	34
不動産業、物品賃貸業	(54)	80	5	10	13	17	15	20	60
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	90	2	16	18	22	16	15	75
宿泊業、飲食サービス業	(56)	111	39	11	20	21	10	10	102
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	59	8	10	10	13	6	12	47
教育、学習支援業	(58)	99	16	26	19	13	15	11	89
医療、福祉	(59)	174	9	35	41	35	27	27	147
複合サービス事業	(60)	15	0	2	3	7	3	0	15
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	187	9	24	24	43	32	55	133
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	80	3	20	22	18	13	3	77
分類不能の産業	(63)	61	6	10	11	16	8	10	51
非農林業雇用者	(64)	2233	194	408	436	568	395	231	2002
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	1	-	0	-	0	-	-	1
建設業	(67)	209	12	37	32	60	38	30	179
製造業	(68)	458	20	84	92	135	88	38	420
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	18	1	3	3	6	3	1	17
情報通信業	(70)	134	6	40	35	32	20	3	132
運輸業、郵便業	(71)	202	8	26	44	60	45	19	184
卸売業、小売業	(72)	353	53	55	63	89	70	23	330
金融業、保険業	(73)	35	0	9	7	10	7	2	33
不動産業、物品賃貸業	(74)	71	5	9	12	16	14	15	56
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	65	2	14	13	18	12	7	58
宿泊業、飲食サービス業	(76)	90	39	10	14	16	7	4	85
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	46	8	9	8	9	4	8	38
教育、学習支援業	(78)	94	16	25	18	12	14	9	85
医療、福祉	(79)	159	9	34	40	31	22	23	136
複合サービス事業	(80)	15	0	2	3	7	3	0	15
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	163	7	23	23	39	29	42	121
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	80	3	20	22	18	13	3	77
分類不能の産業	(83)	41	5	8	7	11	5	6	35

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2022年平均		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4088	435	489	530	705	534	1395	2693
労働力人口	(2)	2197	244	405	404	545	364	234	1963
うち 世帯主	(3)	226	2	22	46	81	46	29	197
就業者	(4)	2136	234	391	393	532	355	232	1904
従業者	(5)	2042	226	356	372	518	345	224	1818
主に仕事	(6)	1406	129	314	268	347	233	114	1292
通学のかたわらに仕事	(7)	94	89	3	1	0	0	0	93
家事などのかたわらに仕事	(8)	543	8	39	103	171	112	110	433
休業者	(9)	94	8	35	21	13	9	8	86
完全失業者	(10)	61	10	14	12	14	9	2	59
うち 世帯主	(11)	8	-	0	1	3	3	0	7
非労働力人口	(12)	1886	191	84	125	156	170	1160	726
通学	(13)	185	176	6	1	1	1	0	185
家事	(14)	876	8	68	113	140	143	403	473
その他	(15)	824	6	10	12	15	26	756	68
就業状態不詳	(16)	6	1	-	0	3	0	1	5
労働力人口比率(%)	(17)	53.7	56.1	82.8	76.2	77.3	68.2	16.8	72.9
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	65.3	100.0	84.6	86.8	90.0	85.2	24.2	87.2
就業率(%)	(19)	52.3	53.8	80.0	74.2	75.5	66.5	16.6	70.7
完全失業率(%)	(20)	2.8	4.1	3.5	3.0	2.6	2.5	0.9	3.0
世帯主完全失業率(%)	(21)	3.5	-	-	2.2	3.7	6.5	-	3.6
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2138	14	214	353	476	374	707	1431
労働力人口	(23)	1151	10	157	253	349	240	140	1010
うち 就業者	(24)	1134	10	155	250	343	237	140	994
非労働力人口	(25)	985	3	57	100	125	133	566	419
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	97	1	7	15	27	17	31	67
家族従業者	(27)	49	-	3	7	11	9	19	30
雇用者	(28)	1981	231	381	369	492	327	180	1800
主に仕事	(29)	1326	128	308	257	323	219	91	1235
通学のかたわらに仕事	(30)	92	88	3	1	0	0	0	92
家事などのかたわらに仕事	(31)	476	8	36	91	156	100	85	391
うち 役員を除く雇用者	(32)	1919	230	379	364	477	311	159	1760
正規の職員・従業員	(33)	845	94	263	181	191	94	21	824
非正規の職員・従業員	(34)	1074	136	116	182	286	216	137	936
うち パート・アルバイト	(35)	870	124	81	144	226	176	118	751
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1069	108	268	228	265	146	55	1014
有期の契約	(37)	590	61	68	97	154	133	79	511
1年以下	(38)	304	26	29	50	79	76	44	260
1年超	(39)	170	12	25	29	46	39	19	151
期間がわからない	(40)	117	23	14	17	28	18	16	101
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	249	61	41	38	56	30	22	226
従業上の地位不詳	(42)	9	1	1	2	3	1	2	7
(産業)									
農業、林業	(43)	6	0	1	0	1	1	3	4
非農林業	(44)	2130	233	390	393	531	353	229	1900
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	57	3	10	10	21	8	6	51
製造業	(48)	198	14	37	40	56	31	19	179
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	2	0	0	0	1	0	0	2
情報通信業	(50)	49	8	19	11	7	3	1	49
運輸業、郵便業	(51)	69	3	14	15	22	13	4	66
卸売業、小売業	(52)	409	57	76	67	95	71	44	365
金融業、保険業	(53)	62	2	17	11	19	10	2	60
不動産業、物品賃貸業	(54)	54	3	5	12	11	11	12	42
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	72	4	16	18	19	10	4	67
宿泊業、飲食サービス業	(56)	172	51	17	27	32	23	23	149
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	89	12	17	17	18	13	14	76
教育、学習支援業	(58)	138	18	29	23	32	22	13	125
医療、福祉	(59)	504	41	93	99	128	92	51	452
複合サービス事業	(60)	8	1	1	2	2	2	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	155	8	22	28	39	28	30	125
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	37	2	8	6	13	7	1	36
分類不能の産業	(63)	53	8	9	8	14	8	7	47
非農林業雇用者	(64)	1978	231	380	369	491	326	180	1798
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	52	3	9	9	19	7	5	47
製造業	(68)	188	14	36	39	55	29	16	173
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	2	0	0	0	1	0	0	2
情報通信業	(70)	47	8	19	10	7	2	0	47
運輸業、郵便業	(71)	69	3	14	15	21	13	4	65
卸売業、小売業	(72)	387	56	75	64	92	67	33	354
金融業、保険業	(73)	61	2	17	11	19	9	2	59
不動産業、物品賃貸業	(74)	47	3	5	11	11	10	8	39
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	57	4	14	15	14	7	3	55
宿泊業、飲食サービス業	(76)	151	50	17	23	27	18	16	135
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	67	12	15	14	10	9	7	60
教育、学習支援業	(78)	123	18	28	20	29	19	9	114
医療、福祉	(79)	497	41	92	98	126	91	49	449
複合サービス事業	(80)	8	1	1	2	2	2	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	140	8	21	25	34	27	25	115
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	37	2	8	6	13	7	1	36
分類不能の産業	(83)	43	6	8	7	12	7	3	40

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2022年平均		大阪府 男女計							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4652	437	821	874	1167	804	550	4102
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	84	-	2	10	20	25	26	57
専門的・技術的職業従事者	(3)	917	76	246	196	202	135	62	855
事務従事者	(4)	986	48	183	205	292	191	67	918
販売従事者	(5)	659	99	127	103	160	110	61	598
サービス職業従事者	(6)	605	110	74	107	127	91	96	509
保安職業従事者	(7)	77	6	14	12	12	12	21	56
農林漁業従事者	(8)	23	2	3	2	4	2	11	12
生産工程従事者	(9)	514	34	82	101	148	90	58	456
輸送・機械運転従事者	(10)	144	2	14	26	39	35	26	117
建設・採掘従事者	(11)	180	12	24	34	53	32	25	156
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	362	34	37	61	83	67	79	282
分類不能の職業	(13)	102	13	14	17	27	14	17	85
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4652	437	821	874	1167	804	550	4102
休業者	(15)	160	15	45	31	24	20	25	135
従業者	(16)	4492	422	776	842	1143	784	525	3967
週1～34時間	(17)	1656	236	189	255	361	293	321	1334
週35～48時間	(18)	2079	141	437	425	548	378	150	1929
週49～59時間	(19)	437	25	97	94	136	65	20	416
週60時間以上	(20)	282	16	49	64	86	43	23	259
週間就業時間不詳	(21)	39	4	4	5	11	6	10	29
平均週間就業時間(時間)	(22)	36.2	28.5	39.9	38.6	38.3	36.1	28.6	37.2
延週間就業時間(千時間)	(23)	161134	11901	30777	32307	43305	28123	14720	146413
非農林業雇用人	(24)	4211	425	789	805	1060	721	411	3800
休業者	(25)	132	13	43	28	20	14	14	118
従業者	(26)	4078	412	746	777	1040	707	397	3681
週1～34時間	(27)	1473	230	175	228	326	262	253	1220
週35～48時間	(28)	1940	139	427	403	506	351	114	1826
週49～59時間	(29)	405	24	94	89	127	57	14	391
週60時間以上	(30)	234	15	47	53	73	34	12	222
週間就業時間不詳	(31)	27	4	4	3	8	4	5	22
平均週間就業時間(時間)	(32)	36.3	28.4	40.0	38.6	38.2	36.1	28.0	37.2
延週間就業時間(千時間)	(33)	147012	11608	29733	29888	39457	25364	10962	136050
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	4211	425	789	805	1060	721	411	3800
1～29人	(35)	1072	110	150	191	276	187	158	914
30～499人	(36)	1423	131	269	279	359	240	144	1279
500人以上	(37)	1377	159	298	269	343	231	77	1300
官公	(38)	265	13	64	54	67	52	15	250
従業者規模不詳	(39)	73	12	8	12	14	11	16	57

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2022年平均		大阪府 男							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2516	204	430	481	635	449	318	2199
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	72	-	2	9	18	21	21	50
専門的・技術的職業従事者	(3)	472	31	123	104	101	75	38	434
事務従事者	(4)	370	13	66	71	108	82	29	340
販売従事者	(5)	382	42	74	65	102	69	30	351
サービス職業従事者	(6)	195	44	25	37	36	19	33	162
保安職業従事者	(7)	74	5	13	12	12	11	21	53
農林漁業従事者	(8)	17	2	1	2	3	2	8	9
生産工程従事者	(9)	364	23	60	73	106	62	39	325
輸送・機械運転従事者	(10)	136	2	11	25	38	35	26	111
建設・採掘従事者	(11)	175	12	23	33	52	31	25	151
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	202	25	24	38	43	34	37	165
分類不能の職業	(13)	58	6	7	12	16	8	10	47
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2516	204	430	481	635	449	318	2199
休業者	(15)	66	7	10	10	11	10	17	49
従業者	(16)	2450	196	420	470	624	439	300	2150
週1～34時間	(17)	572	109	68	65	83	88	159	414
週35～48時間	(18)	1287	60	243	269	347	260	108	1178
週49～59時間	(19)	340	14	67	78	112	53	15	325
週60時間以上	(20)	228	10	39	56	74	35	14	214
週間就業時間不詳	(21)	24	3	3	3	8	4	4	19
平均週間就業時間(時間)	(22)	40.9	28.7	42.8	44.4	44.7	41.6	31.4	42.2
延週間就業時間(千時間)	(23)	99163	5563	17873	20745	27570	18107	9306	89857
非農林業雇用者	(24)	2233	194	408	436	568	395	231	2002
休業者	(25)	46	7	9	8	8	6	10	36
従業者	(26)	2187	188	399	428	561	389	221	1965
週1～34時間	(27)	479	104	61	54	69	73	117	362
週35～48時間	(28)	1187	58	234	253	318	240	84	1103
週49～59時間	(29)	314	14	65	74	105	46	11	304
週60時間以上	(30)	189	10	37	46	63	28	7	183
週間就業時間不詳	(31)	17	2	3	2	6	2	3	15
平均週間就業時間(時間)	(32)	41.1	28.7	42.9	44.3	44.7	41.6	31.5	42.1
延週間就業時間(千時間)	(33)	89073	5331	17038	18895	24820	16101	6888	82185
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2233	194	408	436	568	395	231	2002
1～29人	(35)	544	51	74	98	143	94	85	459
30～499人	(36)	755	56	132	151	195	133	89	667
500人以上	(37)	752	77	161	146	192	134	41	711
官公	(38)	146	5	37	35	31	29	9	137
従業者規模不詳	(39)	35	5	4	7	8	5	7	28

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2022年平均		大阪府 女							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2136	234	391	393	532	355	232	1904
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	12	-	-	1	3	3	5	7
専門的・技術的職業従事者	(3)	445	45	123	92	100	60	24	421
事務従事者	(4)	616	35	118	134	184	108	38	578
販売従事者	(5)	278	57	53	37	58	41	31	247
サービス職業従事者	(6)	410	66	48	70	91	72	62	348
保安職業従事者	(7)	3	1	1	-	-	1	-	3
農林漁業従事者	(8)	6	1	1	-	0	1	3	3
生産工程従事者	(9)	150	12	22	28	41	28	20	131
輸送・機械運転従事者	(10)	7	-	3	2	1	0	1	7
建設・採掘従事者	(11)	5	1	2	1	1	1	-	5
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	159	9	12	23	40	33	42	118
分類不能の職業	(13)	45	7	7	6	12	6	7	38
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2136	234	391	393	532	355	232	1904
休業者	(15)	94	8	35	21	13	9	8	86
従業者	(16)	2042	226	356	372	518	345	224	1818
週1～34時間	(17)	1083	127	121	190	278	204	163	921
週35～48時間	(18)	792	81	194	156	201	118	42	750
週49～59時間	(19)	97	10	29	16	24	12	5	92
週60時間以上	(20)	54	6	10	8	12	9	9	45
週間就業時間不詳	(21)	15	2	1	2	3	2	5	10
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.6	28.3	36.3	31.2	30.5	29.2	24.8	31.3
延週間就業時間(千時間)	(23)	61970	6338	12904	11562	15736	10016	5414	56556
非農林業雇用者	(24)	1978	231	380	369	491	326	180	1798
休業者	(25)	86	7	34	20	13	8	4	82
従業者	(26)	1892	224	347	349	479	318	175	1716
週1～34時間	(27)	994	126	114	173	256	188	136	858
週35～48時間	(28)	753	81	192	151	189	111	30	723
週49～59時間	(29)	91	10	29	15	22	11	3	88
週60時間以上	(30)	44	6	10	8	10	6	5	40
週間就業時間不詳	(31)	9	2	1	1	2	1	2	7
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.8	28.2	36.7	31.7	30.7	29.3	23.5	31.5
延週間就業時間(千時間)	(33)	57939	6277	12695	10993	14637	9263	4075	53865
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	1978	231	380	369	491	326	180	1798
1～29人	(35)	528	60	76	93	134	93	72	456
30～499人	(36)	668	75	137	128	164	107	56	612
500人以上	(37)	625	82	136	122	151	97	36	589
官公	(38)	119	8	27	19	36	24	6	113
従業者規模不詳	(39)	38	6	4	6	7	6	9	29

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

労働力調査のご回答をお願いします!!



◎どんな調査？

就業・不就業の実態を明らかにすることを目的に、統計法に基づき総務省が実施する重要な統計調査です。新聞やテレビなどでよく取り上げられる「就業者数」や「完全失業率」などがわかります。

◎調査期間は？

2年です。1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月行います。したがって調査票の記入は計4回お願いすることになります。



調査員が伺いましたら、ご回答お願いいたします。



◎調査結果を扱う職員や統計調査員には法律で厳格な守秘義務が課せられています。個人情報や漏れたり、統計以外の目的に使われたりすることは絶対ありません。

大阪府知事発行の顔写真付きの「統計調査員証」を携帯しています。

統計調査員は
顔写真付き「統計調査員証」
を携帯しています



よくあるご質問

(問) なぜ、うちが労働力調査の調査対象に当たったのですか。

(答) 労働力調査は、全国の世帯から一部の世帯を無作為に選んで調査にご回答いただくことになっています。無作為に世帯を選ぶことにより、どこのお宅も同じように当たる可能性があります。

(問) なぜ、働いていない高齢者も労働力調査の調査対象になるのですか。

(答) 労働力調査は、働いている人だけでなく、働いていない人も含めた我が国全体の状況を把握することを目的としています。そのため、日本の縮図になるように調査世帯を選定していますので、どなたにも選ばれる可能性があります。

(問) どうして4回も調査するのですか。

(答) 雇用の実態を把握するためには、月々や年間の変化をみることが重要であるため、前月との比較、前年の同じ月との比較を正確に行うことが重要です。このため、労働力調査では1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月と、合計4回記入をお願いしています。

<お問い合わせ>大阪府総務部統計課人口・労働グループ

〒559-8555

大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19階

電話 06(6210)9198

https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top_portal/index.html

大阪府／労働力調査

検索